



日英マルチステークホルダー会合 「薬剤耐性の未来 – 政策と投資」

UK-Japan Multi-Stakeholder Meeting “The Future of AMR: Policy and Investment”

論点整理と講演概要

Discussion Points and Summary of Speeches

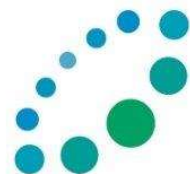
2024年3月5日 • March 5, 2024



British Embassy
Tokyo



HGPI Health and Global
Policy Institute



**AMR
Alliance
Japan**

日英マルチステークホルダー会合

「薬剤耐性の未来 – 政策と投資」

論点整理と講演概要

趣旨

薬剤耐性（AMR: Antimicrobial Resistance）は世界で猛威をふるっており、薬剤耐性が直接起因する世界の年間推定死亡者数は、約 127 万人と英医学誌上で 2022 年に報告されました。AMR は「サイレント・パンデミック」や「コロナ禍の次に来る脅威」などとも呼ばれ、G7 をはじめ国際社会が一丸となった対応が求められています。

今回は、日本及び英国の政策決定者、学界、医療界、産業界及び市民社会が一堂に会し、AMR に関する政策・投資・科学の連携について包括的に議論がなされました。講演では、日本の AMR 対策とその展望や 2024 年 9 月に開催予定の国連総会ハイレベル会合に言及しつつ、今後の AMR 対策における国際協力の在り方について日英両国の見解が述べられました。続くパネルディスカッションでは、「AMR 対策や抗菌薬開発における政策決定者の役割」「AMR 対策の将来に向けた投資の在り方」等が議論されました。

会合概要

日時：2024 年 3 月 5 日（火）16:15-18:00

会場：駐日英国大使館 ニューホール（〒102-8381 東京都千代田区一番町 1）

主催：駐日英国大使館、後援：日本医療政策機構

論点

論点 1：AMR 対策を国内外で一体的に進めるために、政府は省庁間及び国家間の連携を促進していく必要がある。今後、AMR 対策を効果的に進めるには、政策立案者たる立法府の意志と市民社会の意志が整合していることや AMR という課題の民主化も重要である。

論点 2：情報開示（ディスクロージャー）の促進等を通じて、AMR 対策への民間投資の増強を目指すことが期待される。気候変動対策の事例等を参考に、各企業の AMR 対策への貢献が企業価値として評価される基盤と社会の価値観を醸成していくべきである。

論点 3：国際社会の議論に基づき、AMR 対策を喫緊の課題として早急に取り組むべきである。ただし、AMR 対策には財務上の投資だけではなく、時間、人材、技術への投資が求められる。

講演概要

開会挨拶

Margaret Tongue（駐日英国大使館 公使参事官）

薬剤耐性（AMR: Antimicrobial Resistance）は「サイレント・パンデミック」とも称される。会場にご臨席の専門家の皆様もご承知の通り、AMR は既に危機的状況である。駐日英国大使館として主催する本会合も国際社会による AMR 対策の更なる強化を目指して開催している。英国は AMR 対策に関する啓発・学修支援と国際連携に尽力してきたが、日本は特に重要なパートナーである。

我々が取り組むべき重要なマイルストーンは、本年 2024 年の国連総会 AMR ハイレベル会合である。同ハイレベル会合を最大限活用し、AMR 対策に市民の関心を集め、啓発・学修支援を進め、連携の促進を目指すべきである。英国は、既存の連携体制の強化並びに将来にわたり抗菌薬を確保するための研究・イノベーション・製造強化を重視している。本日は、素晴らしい登壇者の皆様と共に、まさに英国が重視するテーマの 1 つでもある抗菌薬の研究開発促進について、「政策と投資」の側面から深く議論したい。

講演 1「薬剤耐性に関する政策・投資・科学の連携」

舘田 一博（東邦大学 医学部 微生物・感染症学講座 教授）

- 1970 年代から 80 年代にかけて日本は抗菌薬の創薬・研究開発を先導しており、その経験や専門技術を活用して AMR 対策に引き続き貢献できる。一方で、近年は抗菌薬の創薬・研究開発の担い手が大企業からベンチャー企業や中小企業に移行している。AMR 対策を進めるには、資金や人材等の創薬分野への総合的な投資を充実させるとともに、ベンチャー企業や中小企業も含む産官学民が協力して創薬から研究開発、上市までのサイクルが循環する AMR 対策エコシステムを確立させる必要がある。
- 抗菌薬の研究開発における重大な課題の一つは収益性である。がんや呼吸器疾患等の治療薬と比較すると、抗菌薬の市場は著しく収益性を欠くため、結果的に抗菌薬研究開発への投資が小規模に留まっている。抗菌薬の研究開発を刺激するために、日本政府は、プッシュ型・プル型両方のインセンティブ制度を導入している。プル型インセンティブについては、2023 年度に 11 億円の予算が確保されたが、今後更なる予算、すなわち投資の増強が必要と考えられる。
- 気候変動対策と同様に、AMR 対策が公的投資のみならず民間投資の対象となり、投資家と連携した AMR 対策の進展が期待される。気温の上昇に伴い薬剤耐性菌の発生率が高まることが科学的に示されており、気候変動と健康あるいは AMR 対策の連関に焦点を当てる必要がある。また、AMR 等のグローバルヘルス課題において、機関投資家を含む企業の社会的責任を再考し、強調する必要もある。

講演2「日本の薬剤耐性対策とその展望」

日下 英司（厚生労働省 大臣官房 国際保健福祉交渉官）

- 日本は、2016年に最初の「薬剤耐性（AMR）対策アクションプラン（2016-2020）」を策定した。同計画は新型コロナウイルス感染症の流行に伴い2022年まで延長されたものの、2023年に改訂された。同計画では6つの目標、すなわち普及啓発・教育、動向調査・監視、感染予防・管理、抗微生物剤の適正使用、研究開発・創薬、国際協力に焦点を当てている。
- 日本は、2023年のG7広島サミット議長国として、保健大臣会合ではグローバルヘルス・アーキテクチャ、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC: Universal Health Coverage）、イノベーションの3点を議論の柱とした。イノベーションの柱のなかでAMRを取り上げ、G7保健大臣会合では、AMR対策におけるワンヘルス・アプローチを強調しつつ、「G7ワンヘルス・ハイレベル専門家会合」を通じた好事例の共有、国際獣疫事務局（WOAH: World Organisation for Animal Health）、世界保健機構（WHO: World Health Organization）、国連食糧農業機関（FAO: Food and Agriculture Organization of the United Nations）及び国連環境計画（UNEP: United Nations Environment Programme）の4つの国際機関（Quadripartite）が策定した「ワンヘルス共同行動計画（2022-2026）」の実施、省庁・民間・市民社会等の協力を推進してきた。
- 日本は、プル型インセンティブとして「抗菌薬確保支援事業」を2023年から導入し、抗菌薬の販売量の抑制に伴い限定的にならざるを得ない利益の補償や適正使用（スチュワードシップ）の推進を通じて、抗菌薬の研究開発を支援している。

講演3「国連総会ハイレベル会合を最大限活用するには」

Dame Sally Davies（英国政府 薬剤耐性（AMR）特使）

- 英国は、2030年までの持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable Development Goals）達成に焦点を当てつつ、2024年9月の第2回AMRに関する国連総会ハイレベル会合に向けた準備を進めている。
- 気候変動対策で「1.5°C目標」が定められたように、AMR対策でもエビデンスに基づく目標を定めるための独立パネルの設立が提案されている。2029年開催予定の第3回AMRに関する国連総会ハイレベル会合までを見据え、独立パネルやAMR対策そのものの透明性の確保や報告の枠組みに関して議論すべきである。また、Quadripartiteが提唱するヒト・動物・環境のセクター毎の自主目標も考慮にいと良い。
- AMR対策には、抗菌薬の適正使用、イノベーションの促進、公平なアクセスの3つが不可欠であり、領域横断的な連携が求められる。AMRによる死亡者は2050年までに年間100万人に達すると見込まれる。これを阻止するべく、国際開発金融機関（MDBs: Multilateral Development Banks）、民間、NGO等からの投資を通じて、特に低中所得国向けに経口抗菌薬への平等なアクセスを実現する必要がある。
- 創薬・研究開発及び研究者支援に対する投資の継続も重要である。日英両国による、保健システム強化と多様な連携体制を通じたAMR対策への貢献が引き続き期待される。

パネルディスカッション「薬剤耐性の未来－政策と投資」

パネリスト（五十音順）：

河野 結（日本医療政策機構 マネージャー）

夫馬 賢治（株式会社 ニューラル CEO）

Gerald Bloom（英国開発学研究所（IDS）フェロー）

Alicia Demirjian（英国保健安全保障局 抗菌薬耐性・処方担当クリニカル・リード
／エヴェリーナ・ロンドン小児病院 コンサルタント）

Claire Oxlade（英国政府 薬剤耐性（AMR）特使 秘書官）

モデレーター：Margaret Tongue（駐日英国大使館 公使参事官）

論点 1：AMR 対策を国内外で一体的に進めるために、政府は省庁間及び国家間の連携を促進していく必要がある。今後、AMR 対策を効果的に進めるには、政策立案者たる立法府の意志と市民社会の意志が整合していることや、AMR という課題の民主化も重要である。

- AMR 対策を医療政策の文脈のみで議論するのではなく、AMR 対策の視点を国内外の科学技術政策やパンデミックの予防・備え・対応（PPR）関連政策、農林水産政策、環境政策、通商貿易政策、開発協力政策等にも統合していく必要がある。AMR in All Policy の発想の下、AMR 対策の取り組みの断片化を避けるとともに、政策間の整合性を高めて、平時・有事を問わず大規模で効果的な資源の動員と配分を可能にする取り組みが期待される。
- エビデンスに基づき、AMR 対策を立案、検証・評価する必要がある。特に、新規抗菌薬の治療効果や価値、啓発・学修支援活動の検証・評価は重点的に取り組むことが求められる。そのためは、政府の積極的なデータ収集、各省庁・産業界・学术界の迅速かつ正確なデータ提供、関係者による評価基準の議論と合意が不可欠である。既に日本は自国の AMR 対策アクションプランに数値目標を導入しており、その経験と教訓を活用して、国内外の政策立案と政策検証・議論にも貢献できる可能性がある。
- 今後、AMR 対策をさらに効果的に進めるには、政策立案者である立法府の政治的なリーダーシップと市民社会の意志の一致が重要である。AMR は省庁横断的な課題であり、政策間の整合性を高める意味でも、政治的なリーダーシップの継続が求められる。そのためは、シンクタンク等も活用しながら、領域横断的な議論の場の設定や、現行の政策方針に対する市民社会からの意見を取り入れることが重要である。同時に、AMR という課題の民主化（Democratizing AMR Challenges）が不可欠である。AMR とがん等の非感染性疾患（NCDs: Non-Communicable Diseases）、ゲノム医療等の先進医療や個別化医療等との関連性にも触れながら、AMR を医療政策や感染症を越えた、国民的な課題として語りなおし、市民社会の重要な課題として言説を構築していく必要がある。

論点2：情報開示（ディスクロージャー）の促進等を通じて、AMR 対策への民間投資の増強を目指すことが期待される。気候変動対策の事例等を参考に、各企業の AMR 対策への貢献が企業価値として評価される基盤と社会の価値観を醸成していくべきである。

- 情報開示（ディスクロージャー）の促進等を通じて、AMR 対策への民間投資の増強を目指す必要がある。気候変動分野では、気候関連財務情報開示（TCFD: Taskforce on Climate-related Financial Disclosures）や自然関連財務情報開示（TNFD: Taskforce on Nature-related Financial Disclosures）等の情報開示メカニズムの定着が進み、企業の事業活動と環境や自然資本（例：森林、土壌、水）等との関連や影響を各社が財務情報として評価・報告している。一方で AMR の場合は、少なくとも日本の製薬産業や農林水産業では情報開示メカニズムが存在せず、民間投資の障壁となっている。金融機関や機関投資家は AMR 対策を企業価値として認識して評価すべきであり、社会にも同様の価値観が必要であるが、そのためには、企業や団体自身が、抗菌薬の研究開発や製造を含めて自らの経営・企業活動と AMR 対策の関連や影響を財務状況として明示する必要がある。
- AMR 対策における投資家との協働を促進する目的で、2020 年に英国政府と NGO である FAIRR（Farm Animal Investment Risk and Return）、医薬品アクセス財団（AtM: Access to Medicine Foundation）が共同で「薬剤耐性に関する投資家の取組（Investor Action on AMR）」を発足した。同イニシアティブでは、投資家による AMR 対策の好事例の共有がなされると共に、G7 財務大臣より強いコミットを得ている。現在（2024 年 3 月時点）では 16 の投資家が参加しており、英国、日本、そして世界各国への更なる拡大が期待される。

論点3：国際社会の議論に基づき、AMR 対策を喫緊の課題として早急に取り組むべきである。ただし、AMR 対策には財務上の投資だけではなく、時間、人材、技術への投資が求められる。

- 国際的な議論に基づき、AMR 対策を暫定的にでも早急に取り組む必要がある。2021 年、2023 年に英国と日本がそれぞれ議長を務めた G7 でもコミュニケや大臣宣言等が発出された。2024 年 9 月の AMR に関する国連ハイレベル会合でも政治宣言が取りまとめられる。確かにどの文書も法的拘束力を持つわけではないが、国際社会が議論を重ねて定めた中長期的な AMR 対策の展望である。中長期的な展望を実現するには時間を要するが、暫定的にでも行動を起こすべきである。
- 特に、AMR 対策を進めるための人材と技術への投資を迅速に行うべきである。抗菌薬は 1970 年代から 80 年代にかけて開発が盛んであり、日本はまさに世界の抗菌薬の創薬・研究開発を先導してきた。しかし、当時の隆盛と技術革新を経験した研究者・技術者や感染症医の多くがこれからの数年で現役を退く。一方で、抗菌薬は世界各国の現代医療で日常的に用いられおり、常に一定の需要がある。また、日本では抗菌薬は基礎的医薬品にも指定されている。学術関係者、医療関係者、企業関係者は総力を挙げて、人材育成、技術向上と継承を推進しなければならない。日英両国とも、科学技術インフラには積極的な投資を継続している。持続可能な AMR 対策に向けて、国家や学問分野を横断した知見の共有・創出も期待される。

閉会挨拶

塩崎 恭久（AMR グローバル・リーダーズ・グループ メンバー／元厚生労働大臣）

厚生労働大臣を務めた時期から、AMR 対策の必要性を強く認識してきた。現在、2020 年に設立した AMR グローバル・リーダーズ・グループの一員として、本会合に登壇したサリー・デイビス 特使のような国際的にも特筆すべき方々と緊密に協力しながら、2024 年 9 月の AMR に関する国連総会ハイレベル会合の政治宣言に向けた提言を議論している。本会合に登壇者及び出席者の皆様による貴重な洞察と貢献は、大変示唆深く、我々の議論にも反映できるだろう。

AMR と気候変動の類似性や関連性を考慮すると、来るべき国連総会ハイレベル会合は極めて重要な意味を持つことは明白である。具体的かつ国際的な行動を促せる有意義な政治宣言を作りあげるため、我々はこの機会を逃してはなりません。政治宣言には、強い政治的影響力を備えた組織体の設立、データインフラの標準化、国際協力と説明責任のためのメカニズムの構築が含まれるでしょう。もちろんいくつかの課題が残存するものの、我々の総力を挙げた取り組みこそが、持続可能な未来への道を切り開き、人々の命を守り、次世代の健康と繁栄を確実にしていくものと期待している。

提言の独立性について

本書は、各会合での議論をもとに、独立した医療政策シンクタンクとして日本医療政策機構が取りまとめたものであり、専門家や登壇者等の関係者、および関係者が所属する団体の見解を示すものではありません。

日本医療政策機構について

日本医療政策機構（HGPI: Health and Global Policy Institute）は、2004年に設立された非営利、独立、超党派の民間の医療政策シンクタンクです。市民主体の医療政策を実現すべく、中立的なシンクタンクとして、幅広いステークホルダーを結集し、社会に政策の選択肢を提供してまいります。特定の政党、団体の立場にとらわれず、独立性を堅持し、フェアで健やかな社会を実現するために、将来を見据えた幅広い観点から、新しいアイデアや価値観を提供します。日本国内はもとより、世界に向けても有効な医療政策の選択肢を提示し、地球規模の健康・医療課題を解決すべく、これからも皆様とともに活動してまいります。当機構の活動は国際的にも評価されており、米国ペンシルベニア大学のローダー・インスティテュート発表の「世界のシンクタンクランキング報告書」における「国内医療政策」部門で世界2位、「国際保健政策」部門で世界3位に選出されています（2021年1月時点（最新データ））。

著作権・引用について

本書は、クリエイティブ・コモンズ・ライセンスの「表示-非営利-継承 4.0 国際」に規定される著作権利用許諾に則る場合、申請や許諾なしで利用することができます。

- ・表示：出典（著者／発行年／タイトル／URL）を明確にしてください
- ・非営利：営利目的での使用はできません
- ・継承：資料や図表を編集・加工した場合、同一の「表示-非営利-継承 4.0 国際」ライセンスでの公開が必要です



詳細は日本医療政策機構のウェブサイトよりご確認ください。<https://hgpi.org/copyright.html>

執筆者

河野 結（日本医療政策機構 マネージャー）

五十嵐ナーヤ ハーパー（日本医療政策機構 プログラムスペシャリスト）

UK-Japan Multi-Stakeholder Meeting
“The Future of AMR: Policy and Investment”

Discussion Points and Summary of Speeches

Overview

Antimicrobial Resistance (AMR) is a growing global problem. According to a 2022 report in the British Medical Journal (BMJ), the estimated annual number of deaths worldwide directly attributable to AMR was approximately 1.27 million. AMR is also referred to as a “silent pandemic” and “the next threat after COVID-19.” The international community, including the G7, is being called upon to respond as a united front.

This time, policy makers, academia, the medical community, industry, and civil society from Japan and the UK gathered to discuss the nexus of policy, investment, and science in relation to AMR. The speakers from Japan and the UK, expressed their views on the future of international cooperation in the fight against AMR, referring to Japan's AMR countermeasures and their prospects, as well as the UN General Assembly High-Level Meeting scheduled to be held in September 2024. In the subsequent panel discussion, the roles of policy makers in AMR countermeasures and antimicrobial drug development, as well as the future of investment in AMR countermeasures, were discussed.

Event Details

Date and time: Tuesday, March 5, 2024, 16:15-18:00

Venue: New Hall, British Embassy Tokyo (1 Ichibancho, Chiyoda-ku, Tokyo 102-8381)

Organized by: British Embassy Tokyo, Supported by: Health and Global Policy Institute

Discussion Points

Point 1: To effectively promote AMR countermeasures both domestically and internationally, the government must strengthen inter-ministerial and international collaboration. Ensuring alignment between the legislative branch, as policymakers, and civil society is critical for sustaining promotion in the future. By fostering this alignment, we can increase effort to address democratizing AMR challenges.

Point 2: Encouraging greater information disclosure and transparency is expected to drive increased private sector investment in AMR countermeasures. Drawing from the example of climate change countermeasures initiatives, it is essential to develop frameworks and foster social values that assess and evaluate the contribution of each company's AMR efforts.

Point 3: Guided by ongoing international discussions, recognizing AMR as an urgent global issue, countermeasures must be prioritized and implemented without delay. Addressing AMR requires comprehensive investment—not just financial resources, but also time, skilled human resources, and technological innovation.

Summary of the Lecture

Opening Remarks

Margaret Tongue (Minister-Counsellor, British Embassy Tokyo)

Antimicrobial Resistance (AMR) is also known as the “silent pandemic”. As the experts in the audience are well aware, AMR is already a crisis. This meeting, hosted by the British Embassy, is also being held with the aim of further strengthening AMR countermeasures by the international community. The UK has been working hard to raise awareness and support learning and international collaboration on AMR, and Japan is a particularly important partner.

An important milestone for us is the UN General Assembly High-Level Meeting on AMR this year in 2024. We should make the most of this High-Level Meeting to raise public awareness of AMR, promote learning and support, and promote collaboration. The UK is focusing on strengthening existing collaborative systems and strengthening research, innovation, and manufacturing to ensure the continued availability of antimicrobial medicines in the future. Today, together with the wonderful speakers, I would like to discuss in depth the promotion of research and development of antimicrobial medicines, which is one of the themes that the UK is focusing on, from the perspective of “policy and investment”.

Lecture 1: “Links between policy, investment and science on AMR”

Kazuhiro Tateda (Professor, Department of Microbiology and Infectious Diseases, Toho University)

- From the 1970s to the 1980s, Japan was a global leader in the research, development, and discovery of antimicrobial drugs. By leveraging this rich experience and expertise, Japan can continue to play a pivotal role in combating AMR. However, in recent years, the focus of antimicrobial drug research and development has shifted from large corporations to venture companies and small and medium-sized enterprises. To advance AMR countermeasures effectively, it is essential to strengthen comprehensive investment in drug discovery, encompassing funding, human resources, and infrastructure. Additionally, to ensure sustainability, establishing a robust AMR countermeasure ecosystem—where industry, government, academia, and the public collaborate to drive the entire cycle from drug discovery to research and development through to market launch.
- Profitability remains one of the key challenges in the research and development of antimicrobial drugs. Compared to treatments for cancer and respiratory diseases, the market for antibacterial drugs is far less lucrative, resulting in limited investment in their development. To address this, the Japanese government has implemented both push and pull incentive systems to stimulate research and innovation in this field. For fiscal year 2023, a budget of 1.1 billion yen has been allocated for pull incentives. However, it is anticipated that additional funding or investment will be required to sustain and accelerate progress in the future.
- Similar to climate change measures, AMR measures are increasingly attracting not only public investment but also private sector investment, with promising prospects for progress through collaboration with investors. Research has shown that rising temperatures contribute to an increase in drug-resistant bacteria, highlighting the need to address the critical intersection between climate change and health. Moreover, it is essential to rethink and emphasize corporate social responsibility—particularly among companies and institutional investors—within the broader context of global health challenges like AMR.

Lecture 2: “Japan’s policy and future plans for tackling AMR”

Eiji Hinoshita (Assistant Minister for Global Health and Welfare, Ministry of Health, Labour and Welfare)

- In 2016, Japan formulated its first “*Antimicrobial Resistance (AMR) Countermeasures Action Plan (2016–2020)*”. Due to the COVID-19 pandemic, the plan was extended to 2022 and subsequently revised in 2023. The plan focuses on six key areas: (1) public awareness and education, (2) surveillance and monitoring, (3) infection prevention and control, (4) antimicrobial stewardship, (5) research and development, and (6) international cooperation.
- At the G7 Hiroshima Summit in 2023, Japan highlighted three pillars during the Health Ministers’ Meeting: 1) Global Health Architecture, 2) Universal Health Coverage (UHC), and 3) Innovation. AMR was addressed under the pillar of innovation, with a strong emphasis on the *One Health* approach to tackling AMR. Best practices from the Quadripartite collaboration—World Organisation for Animal Health (WOAH), World Health Organization (WHO), Food and Agriculture Organization of the United Nations (FAO), and United Nations Environment Programme (UNEP)—were shared through the “*G7 One Health High-Level Expert Meeting*”. Additionally, the implementation of the “*One Health Joint Action Plan*” fostered cooperation across ministries, the private sector, and civil society.
- In 2023, Japan introduced the “*Antimicrobial Securement Project*” as a pull incentive to support the research and development of antimicrobial drugs. This initiative aims to address structural challenges in the market by compensating for limited profits due to reduced sales volumes and ensuring the sustainable development and use of these critical medicines through the promotion of antimicrobial stewardship.

Lecture 3: “How to get the most out of the UN HLM (UN General Assembly High-Level Meeting)”

Dame Sally Davies (Special Envoy on Antimicrobial Resistance for the United Kingdom)

- The UK is preparing for the second UN General Assembly High-Level Meeting on AMR in September 2024, with a focus on aligning efforts to achieve the Sustainable Development Goals (SDGs) by 2030.
- As the “1.5°C target” was established for climate change measures, the creation of an independent panel to set evidence-based targets for AMR measures has been proposed. With the third UN General Assembly High-Level Meeting on AMR planned for 2029, it is crucial to discuss the establishment of such a panel alongside a reporting framework to ensure transparency and accountability in AMR efforts. Additionally, voluntary sector-specific targets for human health, animal health, and the environment, as proposed by the Quadripartite, should be considered.
- Key elements of AMR countermeasures include the appropriate use of antimicrobials, the promotion of innovation, and ensuring equitable access. Cross-disciplinary collaboration is essential to bridge international differences in AMR responses. Without intervention, AMR is projected to cause 10 million deaths annually by 2050. To avert this crisis, equitable access to oral antimicrobials in low- and middle-income countries must be prioritized, supported by investments from multilateral development banks (MDBs), the private sector, NGOs, and other sources.
- Continued investment in drug discovery, research and development, and support for researchers is vital. Both Japan and the UK are expected to play pivotal roles in advancing AMR countermeasures through health system strengthening and fostering diverse collaborative frameworks.

Panel Discussion “The Future of AMR - Policy and Investment”

Panelists (in alphabetical order):

Gerald Bloom (Fellow, The Institute of Development Studies)

Alicia Demirjian (UK Health Security Agency/ Consultant, Evelina London Children’s Hospital)

Kenji Fuma (CEO & Founder, Neural Inc.)

Yui Kohno (Manager, Health and Global Policy Institute)

Claire Oxlade (Private Secretary to the UK Special Envoy on Antimicrobial Resistance, Dame Sally Davies / Department of Health and Social Care, UK)

Moderator:

Margaret Tongue (Minister-Counsellor, British Embassy Tokyo)

Point 1: To effectively promote AMR countermeasures both domestically and internationally, the government must strengthen inter-ministerial and international collaboration. Ensuring alignment between the legislative branch, as policymakers, and civil society is critical for sustaining promotion in the future. By fostering this alignment, we can increase effort to address democratizing AMR challenges.

- Rather than discussing AMR countermeasures only in the context of healthcare policy, it is necessary to integrate the perspective of AMR countermeasures more broadly into domestic and international policies that include science and technology, pandemic prevention, preparedness, and response (PPR), agricultural, forestry, and fisheries, environmental protection, trade and commerce, and development cooperation policies. Under the concept of “AMR in All Policy”, it is expected that efforts will be made to avoid fragmentation of AMR countermeasures and to enhance policy coherence, thereby enabling large-scale and effective mobilization and allocation of resources in both peacetime and times of crisis.
- Evidence-based approaches are crucial for the formulation, verification, and evaluation of AMR measures. Special attention should be given to assessing the therapeutic efficacy and value of new antimicrobials, as well as to promoting awareness-raising and learning support initiatives. Achieving these goals requires active government efforts to collect and share data from various ministries, industries, and academic institutions. Prompt and accurate data dissemination, along with consensus-building on evaluation criteria among stakeholders, is essential. Japan’s experience with incorporating numerical targets into its AMR action plan provides valuable lessons that can inform policy development and evaluation both domestically and internationally.
- Advancing AMR countermeasures requires aligning the political leadership of policymakers with the will of civil society. As AMR is a cross-ministerial issue, sustained political leadership is necessary to strengthen policy coherence. Establishing a platform for interdisciplinary discussions and incorporating civil society perspectives into policy directions is vital. Think tanks can play a significant role in shaping these dialogues. Democratizing AMR challenges is equally important, highlighting its connection with non-communicable diseases (NCDs), such as cancer, and advanced medical care, including genomic and personalized medicine. AMR should be reframed as a national issue that transcends health and infectious disease policy, establishing it as a critical concern for civil society and sparking a broader discourse on its societal importance.

Point 2: Encouraging greater information disclosure and transparency is expected to drive increased private sector investment in AMR countermeasures. Drawing from the example of climate change countermeasures initiatives, it is essential to develop frameworks and foster social values that assess and evaluate the contribution of each company's AMR efforts.

- To increase private investment in AMR countermeasures, promoting information disclosure is essential. With regards to climate change, mechanisms such as the Taskforce on Climate-related Financial Disclosures (TCFD) and the Taskforce on Nature-related Financial Disclosures (TNFD) have become well-established. These frameworks allow companies to assess and report on the environmental and natural capital impacts of their business activities, including on resources such as forests, soil, and water, as part of their financial reporting. In contrast, in the case of AMR, especially within Japan's pharmaceutical, agriculture, forestry, and fisheries sectors, there is currently no similar information disclosure mechanism, creating a barrier to private investment. Financial institutions and institutional investors must recognize and assess AMR countermeasures as integral to corporate value. To facilitate this, companies and organizations need to clearly articulate the relationship and impact of their AMR efforts, including research and development, and manufacturing of antimicrobials—in their management strategies and financial performance.
- In 2020, the UK government, NGO FAIRR (Farm Animal Investment Risk and Return), and the Access to Medicine Foundation (AtM) launched "*Investor Action on AMR*" to promote collaboration between investors in the fight against AMR. This initiative has encouraged investors to share best practices and has garnered strong support from the G7 finance ministers. As of March 2024, 16 investors are involved, with expectations for further expansion in the UK, Japan, and around the world.

Point 3: Guided by ongoing international discussions, recognizing AMR as an urgent global issue, countermeasures must be prioritized and implemented without delay. Addressing AMR requires comprehensive investment—not just financial resources, but also time, skilled human resources, and technological innovation.

- Considering international discussions, immediate action to combat AMR is essential, even if only temporarily. In 2021 and 2023, the G7, held in the United Kingdom and Japan respectively, issued communiqués and ministerial declarations. A political declaration will also be finalized at the UN High-Level Meeting on AMR in September 2024. While none of these documents are legally binding, they represent the shared vision for medium- to long-term AMR countermeasures that the international community has repeatedly discussed. Although realizing this vision will take time, it is crucial to act now, even if only as a temporary measure.
- Investments in human resources and technology to combat AMR must be made swiftly. Antimicrobial development flourished in the 1970s and 1980s, with Japan playing a leading role in drug discovery and research and development of antimicrobials. However, many of the researchers, engineers, and infectious disease specialists who contributed to this era of innovation are approaching retirement. At the same time, antimicrobials remain essential to modern medicine worldwide, with ongoing demand. In Japan, antimicrobials are designated as basic drugs. To sustain progress, it is imperative that academics, medical professionals, and business leaders work together to promote human resource development, technological advancement, and succession planning. Both Japan and the UK continue to make significant investments in scientific

and technological infrastructure, with a focus on sharing knowledge and fostering collaboration across countries and academic disciplines to ensure sustainable AMR countermeasures.

Closing remarks

Yasuhisa Shiozaki (Member of the Global Leaders Group on AMR / Former Minister of Health, Labour and Welfare)

Since my time as Minister of Health, Labour and Welfare, I have been keenly aware of the need for action on AMR. As a member of the AMR Global Leaders Group established in 2020, I am currently working closely with international leaders on AMR to discuss recommendations for the political declaration of the UN General Assembly High-Level Meeting on AMR in September 2024, such as the UK Special Envoy on AMR, Dame Sally Davies, who is speaking at this meeting. The valuable insights and contributions of the speakers and attendees at this meeting were very thought-provoking and will be reflected in our discussions.

Considering the similarities and connections between AMR and climate change, the upcoming UN General Assembly High-Level Meeting is of the utmost importance. We must seize this opportunity to develop a meaningful political declaration that fosters concrete international action. The declaration will focus on establishing an organization with significant political influence, standardizing data infrastructure, and creating mechanisms for international cooperation and accountability. While some challenges will remain, I am hopeful that our collective efforts will lay the foundation for a sustainable future, safeguarding lives and ensuring the health and prosperity of future generations.

Regarding the independent nature of these recommendations

These policy recommendations are based on discussions at meetings HGPI held for this project and has been compiled in HGPI's capacity as an independent health policy think-tank. It does not, in any capacity, represent the opinions of any participating expert, speaker, related party, or organization to which those parties are affiliated.

About Health and Global Policy Institute

Health and Global Policy Institute (HGPI) is a non-profit, independent, non-partisan health policy think tank established in 2004. In its capacity as a neutral think-tank, HGPI involves stakeholders from wide-ranging fields of expertise to provide policy options to the public to successfully create citizen-focused healthcare policies. Looking to the future, HGPI produces novel ideas and values from a standpoint that offers a wide perspective. It aims to realize a healthy and fair society while holding fast to its independence to avoid being bound to the specific interests of political parties and other organizations. HGPI intends for its policy options to be effective not only in Japan, but also in the wider world, and in this vein the institute will continue to be very active in creating policies for resolving global health challenges. HGPI's activities have received global recognition. It was ranked second in the "Domestic Health Policy Think Tanks" category and third in the "Global Health Policy Think Tanks" category in the Global Go To Think Tank Index Report presented by the University of Pennsylvania (as of January 2021, the most recent report).

Copyright Policy / Source Citations

Permission from HGPI is not required for the use of these policy recommendations issued under the Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 4.0 International license.

- Attribution: Credit(Author/Year/Title of Report/URL) must be appropriately assigned to HGPI.
- Non-commercial: Content may not be used for commercial purposes.
- Share-alike: If Content is altered, transformed, or expanded, these new contributions must be distributed under the same license as the original.

For more information: <https://hgpi.org/en/copyright.html>



Authors

Yui Kohno (Manager, Health and Global Policy Institute)

Niaya Harper Igarashi (Program Specialist, Health and Global Policy Institute)

特定非営利活動法人 日本医療政策機構

〒100-0004

東京都千代田区大手町 1-9-2

大手町 フィナンシャルシティ グランキューブ 3 階

グローバルビジネスハブ東京

Tel: 03-4243-7156 Fax: 03-4243-7378

Email: info@hgpi.org

Website: <https://www.hgpi.org/>

Health and Global Policy Institute (HGPI)

Otemachi Financial City Grand Cube 3F

Global Business Hub Tokyo

1-9-2 Otemachi Chiyoda-ku, Tokyo

100-0004 JAPAN

Tel: +81-3-4243-7156 Fax: +81-3-4243-7378

E-mail: info@hgpi.org

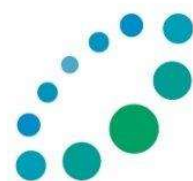
Website: <https://www.hgpi.org/>



British Embassy
Tokyo



HGPI Health and Global
Policy Institute



**AMR
Alliance
Japan**